

# しべちやの 財政状況

平成30年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を含む）を合わせた当初予算額は159億4,282万円で、補正予算により4億9,096万円を追加し、9月末日現在における予算総額は、164億3,378万円となっています。

## 平成30年度 一般会計予算の執行状況

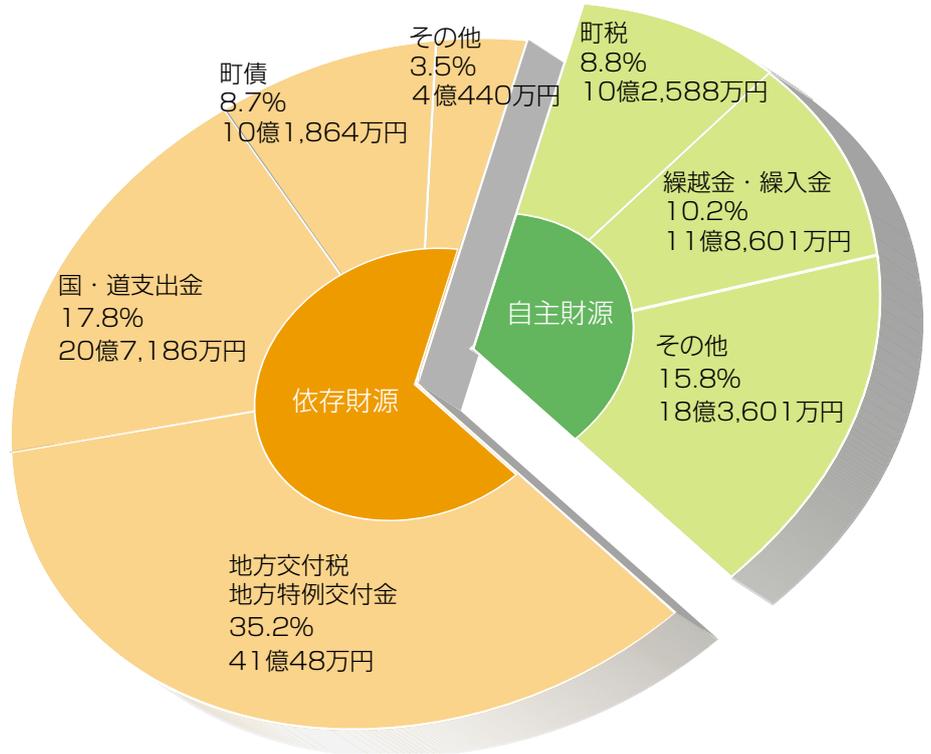


標茶町財政事情説明書の作成及び公表に関する条例に基づき、平成30年12月1日公表の財政状況をお知らせします。

# 歳入予算の構成

一般会計の歳入は、町税などの自主財源と地方交付税・地方特例交付金などの依存財源に分けられます。

本年度は、自主財源が40億4,790万円（34.8%）、依存財源が75億9,538万円（65.2%）となっており、国・道への依存の割合が多い状況です。

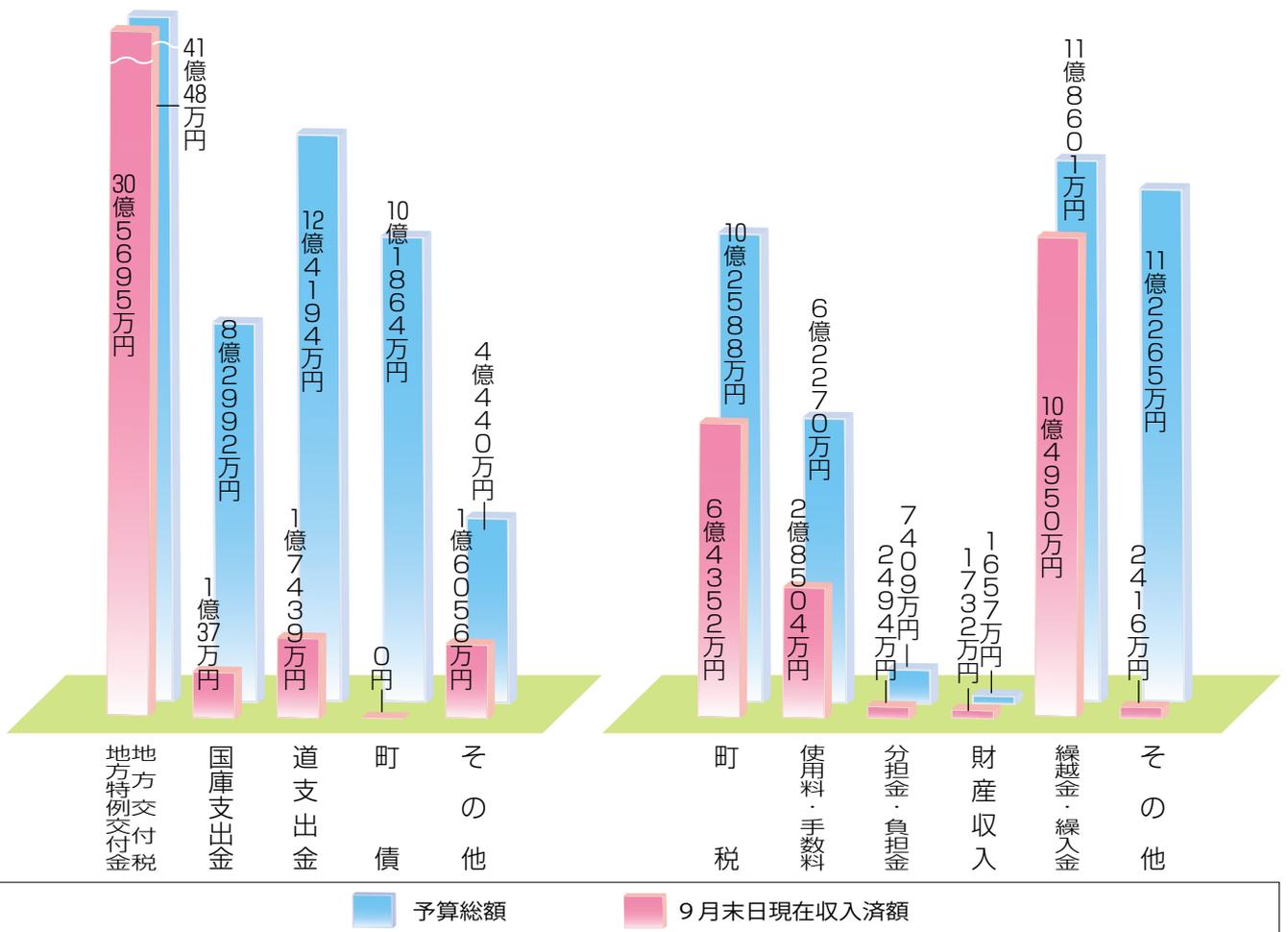


歳入予算総額…116億4,328万円

9月末日現在収入済額…55億3,675万円

依存財源…75億9,538万円

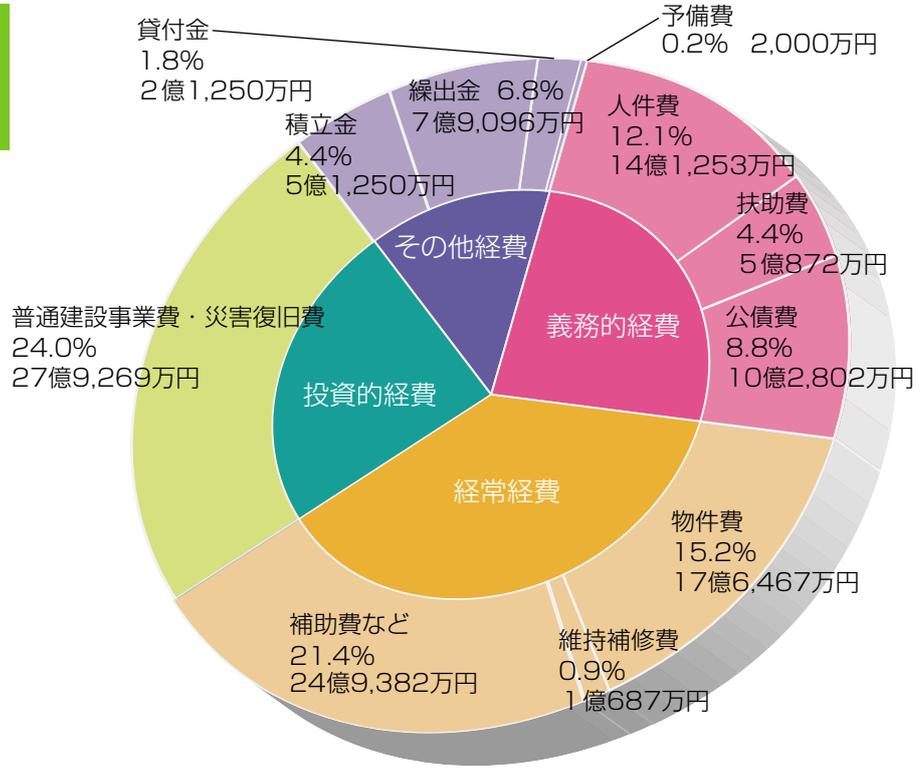
自主財源…40億4,790万円



# 歳出予算の構成

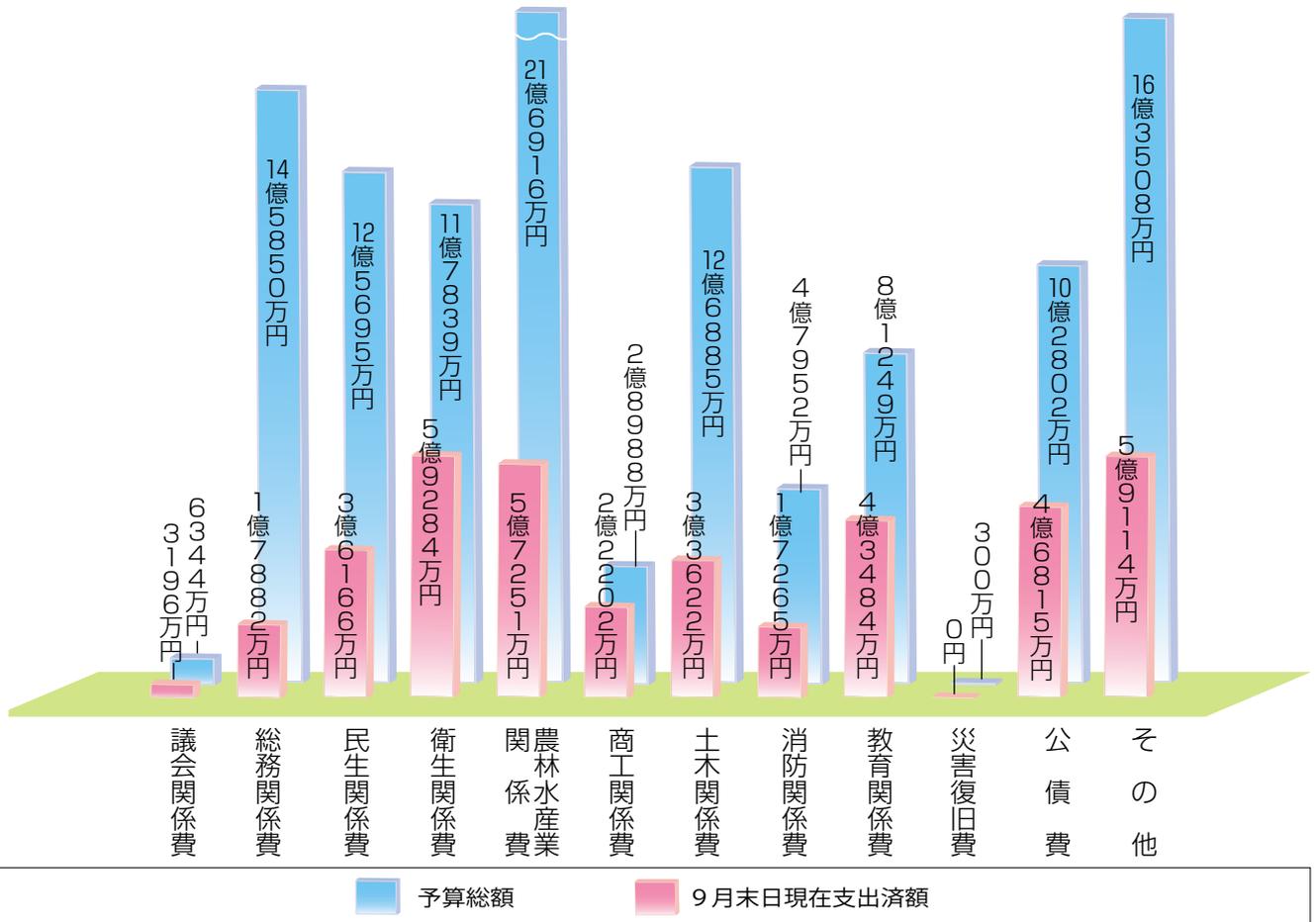
歳出予算は、目的別に分けられ各事業を行っており、義務的経費（公債費など）と經常経費（光熱水費など）、投資的経費（建設事業など）で構成されています。

本町では、各種負担金補助金の見直しや民間委託（アウトソーシング）、機構改革による職員の適正配置などを進め、経費の削減を図っています。



歳出予算総額…116億4,328万円

9月末日現在支出済額…39億6,281万円



# 標茶町の家計簿

平成30年度 一般会計現在予算でみる町財政の現状

「標茶町」の平成30年度財政状況を年間家計費500万円の家庭に例えたら・・・

## 収入

- 給料など..... 1,230,000円  
(町税、使用料・手数料、その他収入)
- 預金引出・昨年のあまり..... 509,000円  
(繰入金・繰越金)
- 借入金(ローン)..... 437,000円  
(町債)
- 親・親戚からの仕送り..... 2,824,000円  
(地方交付税、国・道支出金など)

5,000,000円

(参考)

- 預金残高(基金積立金など).....2,844,000円
- ローン残高(町債残高).....5,013,000円

## 支出

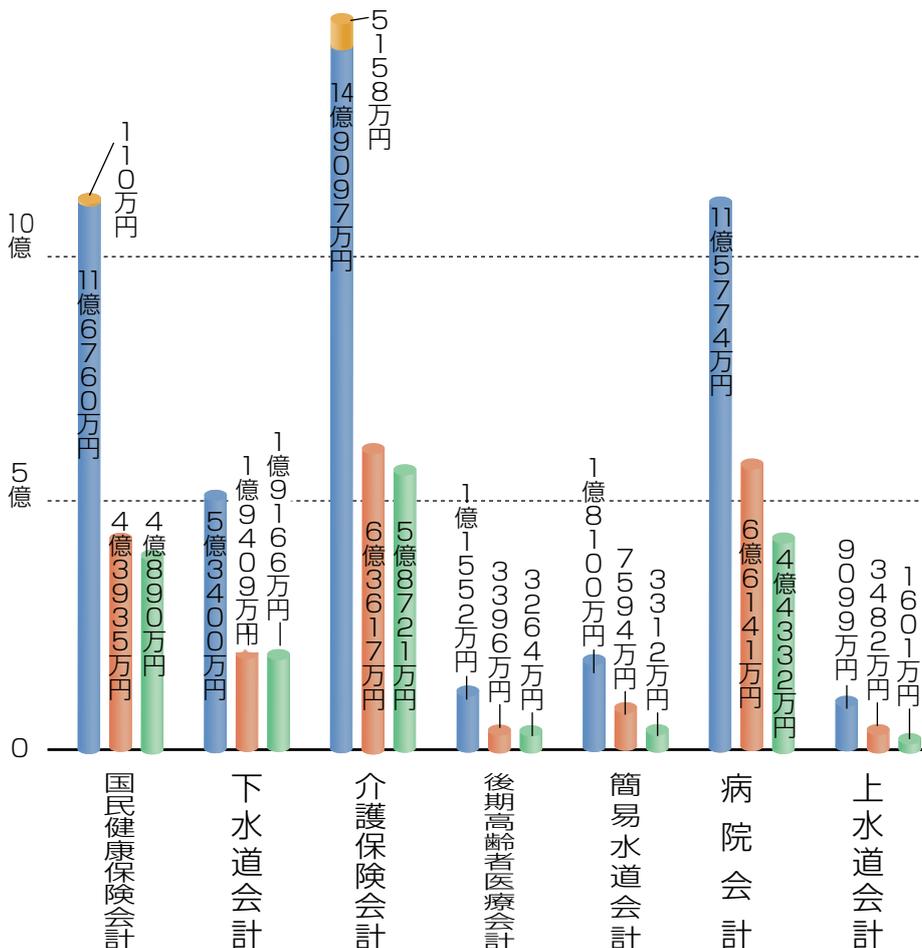
- 食費(人件費)..... 607,000円
- 医療費(扶助費)..... 218,000円
- その他生活費..... 904,000円  
(物件費・維持管理費など)
- 財産取得費(車など)..... 1,199,000円  
(普通建設事業費)
- ローン返済(公債費)..... 441,000円
- 預金(積立金)..... 220,000円
- 子どもへの仕送り(繰出金)..... 340,000円
- 交際費(友人への援助など)..... 1,071,000円  
(補助費など)

5,000,000円

※家庭の家計と本町の財政では、仕組みが違うので比べるのは少し難しいかもしれませんが、今後収入は、親・親戚からの仕送りが減らされる状況にあり、給料などの大半を占める町税が急激に増加することは期待できません。支出は、食費・その他生活費を節約し、財産取得費・交際費を切り詰めていかなければなりませんし、子どもへの仕送りを減らすため、子どもの生活改善を考えなければなりません。

# 平成30年度 特別会計および公営企業会計の執行

(平成30年9月末現在)



## 特別会計

当初予算額	34億8,909万円
補正予算額	5,268万円
現在予算額	35億4,177万円
収入済額	13億7,951万円
支出済額	12億5,353万円

## 公営企業会計

当初予算額	12億4,873万円
補正予算額	0万円
現在予算額	12億4,873万円
収入済額	6億9,623万円
支出済額	4億5,933万円

## 合計

当初予算額	47億3,782万円
補正予算額	5,268万円
現在予算額	47億9,050万円
収入済額	20億7,574万円
支出済額	17億1,286万円

当初予算額

収入済額

補正予算額

支出済額

## 特別会計

## 公営企業会計

# 平成29年度 決算の状況

平成29年度の予算は5月31日（公営企業会計は3月31日）で終了しましたので、決算の状況をお知らせします。

平成29年度の主な歳出では、クリーンセンター改築整備事業、災害復旧事業、桜町営住宅建替事業などを行いました。歳入では地方交付税、諸収入金などが減少しました。

この決算報告は、監査委員の審査を受け、町議会に提出しました。

一般会計・特別会計および企業会計の決算の状況は次のとおりとなっています。

## 決算 一般会計

歳入決算	135億5,601万円
歳出決算	133億8,496万円
差し引き	1億7,105万円

## 決算 特別会計および公営企業会計

### 特別会計

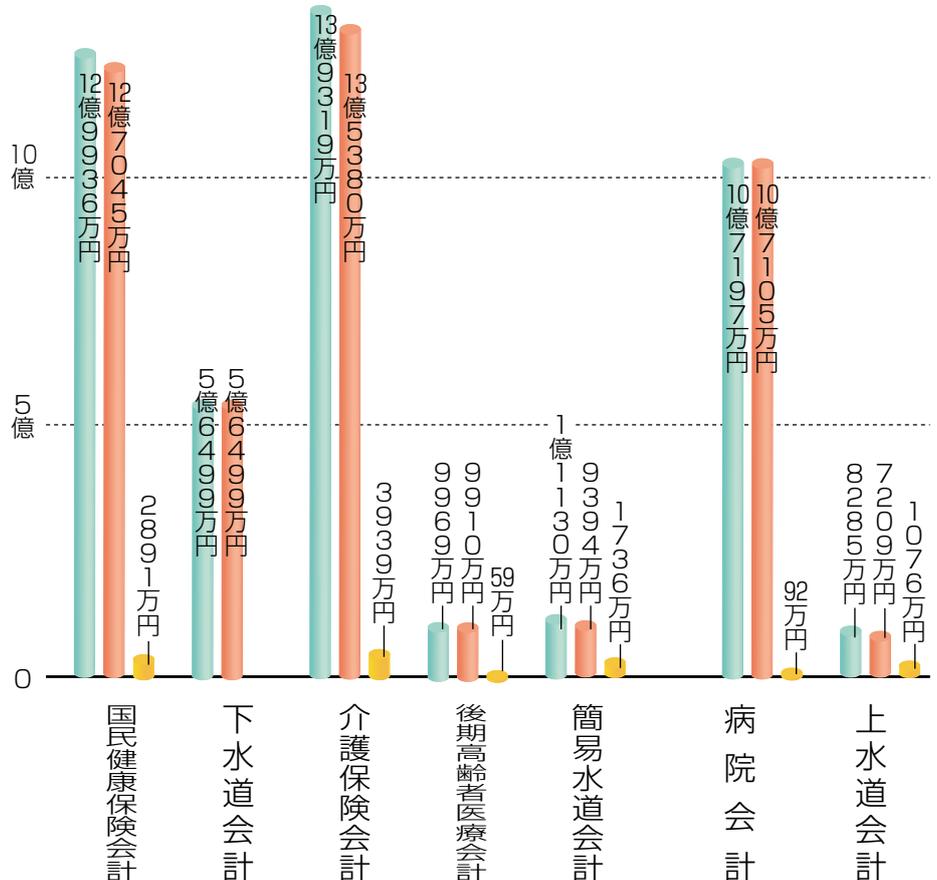
歳入決算	34億6,853万円
歳出決算	33億8,228万円
差し引き	8,625万円

### 公営企業会計 (収益的収支)

歳入決算	11億5,482万円
歳出決算	11億4,314万円
差し引き	1,168万円

### 合計

歳入決算	46億2,335万円
歳出決算	45億2,542万円
差し引き	9,793万円



### 特別会計

### 公営企業会計

# 借入金（町債）の状況

本町では、各施設の建設や道路の改良工事を行うため、財務省などの国の機関や金融機関などからお金を借りています。

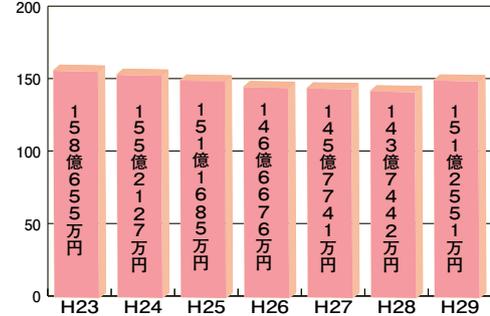
借入条件は、年利0.01～6.60%以内で、できるだけ将来の負担とならないように借入れをしています。これまで借入れた町債の残高は次のとおりです。

なお、借入金については地方交付税により償還財源措置をされる有利なものを借入れしています。

会計別	合計	町民一人当たり負債額
一般会計	116億7,428万円	1,520,485円
下水道会計	24億1,270万円	314,235円
病院会計	8億4,326万円	109,828円
簡易水道会計	510万円	664円
上水道会計	1億9,017万円	24,768円
計	151億2,551万円	1,969,980円

(平成30年5月31日現在)

借入金（町債）の推移



# 町有財産の状況

基金積立金など 65億6,124万円

有価証券など 6,252万円



町有車両など  
249台



立木  
750,310㎡



建物  
142,305㎡



土地  
97,184,251㎡

# 人事行政の運営などの状況について

## 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ■勤務時間の状況

(平成30年4月1日現在)

区分	内容
1日の勤務時間	午前8時45分～午後5時30分
1週間の勤務時間	38時間45分
週休日	日曜日および土曜日

(注) 業務によってはこれと異なる勤務形態あり。

### ■休暇など

区分	内容
年次有給休暇	1年度に20日、20日以内の残日数を翌年度に繰り越すことができる
病気休暇	負傷または疾病のため療養に必要と認める期間
特別休暇	産前産後休暇、忌引休暇、結婚の休暇、子の看護休暇など
介護休暇	配偶者・父母・子・配偶者の父母などの介護を行う場合

### ■育児休業の取得状況

区分	平成29年度の取得者数			育児休業等対象者数	平成29年度中に新たに取得可能となった職員		
	育児休業	部分休業	育児短時間勤務		うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数	うち育児短時間勤務取得者数
男性職員	-----	-----	-----	3	-----	-----	-----
女性職員	6 1	-----	-----	6	5	-----	-----
計	6 1	-----	-----	9	5	-----	-----

※上段は平成29年度に新たに育児休業などを取得した者、下段は平成28年度以前から引き続き取得している者の数。

■部門別職員数の状況（各年4月1日現在、単位：人）

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成29年	平成30年	
一般行政部門	議 会	139	134	△ 5
	総 務 企 画	3	3	
	税 務	35	35	
	民 生	9	9	
	衛 生	39	37	△ 2
	農 林 水 産	13	13	
	商 工	23	18	△ 5
	土 木	3	5	2
	土 木	14	14	
特別行政部門		26	26	
	教 育	26	26	
公営企業等 会 計 部 門		111	113	2
	病 院	60	58	△ 2
	水 道	2	5	3
	下 水 道	4	4	
	そ の 他	45	46	1
合 計		276	273	△ 3

(注) 職員数は一般職に属する職員数で臨時・非常勤職員は除いています。

## 職員の任免および職員数

■採用者および退職者の状況

(平成29年4月1日から平成30年3月31日、単位：人)

区分	採用者数	退職者数
事務職	5	4
技術職	9	11

(注) 退職は、自己都合退職、定年退職、普通退職、勸奨退職、懲戒免職、死亡退職などがあります。

■定員適正化計画の年次別進捗状況

(各年4月1日現在、単位：人)

	27年 計画始期	28年 1年目	29年 2年目	30年 3年目
職員数	267	275	276	273
対27年増減数	—	8	9	6

■一般行政職の級別職員数

(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な 職 務	主事の 職 務	主事の 職 務	主任の 職 務	係長の 職 務	課 補佐の 職 務	課長の 職 務
職員数(人)	22	9	27	45	13	18
構成比(%)	16.4	6.7	20.1	33.6	9.7	13.4

## 職員の人事評価の状況

平成28年度から全職員を対象に人事評価を実施しています。

職員個々の能力や実績を把握して、人事管理の基礎資料とすることにより、職員の人材育成と公務能率の向上につなげ、行政サービスの向上を図ることを目的としています。

評価の手法は、職務遂行過程で発揮した能力を評価する「能力評価」と、目標管理により組織の活性化や職員の能力開発の促進を目的とした「業績評価」により行います。

## 職員給与の状況

■職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B)÷ (A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成29年度	154人	586,576千円	121,544千円	219,029千円	927,149千円	6,020千円

■一般行政職の平均年齢、

平均給料月額および平均給与月額の状況

(平成30年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41.0歳	308,700円	360,889円

■一般行政職の初任給

(平成30年4月1日現在)

区 分	大学卒	高校卒
一般行政職	179,200円	147,100円

■職員手当の状況（平成30年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価
期末勤勉手当	(平成30年度支給割合) 期末手当 : 2.6月分、勤勉手当 : 1.8月分
扶 養 手 当	職員の配偶者や子などほかに生計の途がなく、職員が扶養している場合に支給 配偶者6,500円、子10,000円、配偶者・子以外の扶養親族1人につき6,500円
住 居 手 当	自己所有および自ら居住するための住宅を借り受けて家賃を負担している場合に支給
通 勤 手 当	通勤距離が片道2km以上、2,000円から20,000円
そ の 他	管理職手当、時間外勤務手当、寒冷地手当など

■退職手当の支給率（国と同じ）

（平成30年4月1日現在）

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

■特別職の報酬などの状況（平成30年4月1日現在）

	区分	給料・報酬月額	期末手当
給料	町長	816,300円	平成30年度 〔支給割合〕 3.5月分
	副町長	677,500円	
	教育長	612,000円	
報酬	議長	300,000円	平成30年度 〔支給割合〕 4.4月分
	副議長	240,000円	
	議員	190,000円	

## 職員の分限および懲戒処分の状況

区分	内容	平成29年度の状況
分限	勤務実績がよくない場合や心身の故障のため職務遂行に支障がある場合、長期の休養を要する場合、刑事事件に関し起訴された場合など、職責が十分に果たすことが出来ないと認められる場合に任命権者が本来の権限に基づき公務能率の観点から行う処分で免職・休職・降任・降給の4種類があります。	休職 1人
懲戒	法令違反、職務上の義務違反、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に科す行政上の制裁で戒告・減給・停職・免職の4種類があります。	戒告 6人

## 職員の研修状況

多様化する行政需要に的確に対応するため自ら考え解決する職員の能力、社会状況の変化、分権型社会へのながれ、厳しさを増す財政状況などに対応し、さまざまな課題に的確に対処し一層住民の信頼と期待に応えるため職員の資質、知識、技術の向上を図るため各種研修を実施しています。市町村研修センター派遣 6人、専門研修 9人、町村会研修 25人、職場研修など…のべ210人  
その他一般教養など研修 11人

## 職員のサービスの状況

地方公務員法により、職員は全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務の遂行にあたっては全力をあげてこれに専念しなければならないと定められており、法令などに従う義務、秘密を守る義務、職務に専念する義務など各種の義務が課せられています。

## 職員の福祉および利益の保護の状況

■福利厚生状況

区分	実施主体	内容
職員の福利厚生	北海道市町村職員共済組合	短期給付、長期給付、福祉事業などを実施
	北海道市町村職員福祉協会	医療給付、福利厚生事業、貸付事業などを実施
	町	健康診断、健康増進事業、職員住宅
公務災害	地方公務員災害補償基金	職員が公務上の災害や通勤途上での災害を受けた場合は災害補償制度が適用されます

■互助会に対する公費負担状況（平成29年度）

互助会名	公費負担額	会員数	一人当たりの公費負担額	公費負担率
北海道市町村職員福祉協会	757,642円	272人	2,787円	15.4%

※北海道市町村職員福祉協会の詳しい事業内容については、福祉協会のホームページをご覧ください。

## 公平委員会への不服申立などの状況

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立の状況	0件